

議案第 24 号

平成 30 年度

五所川原市下水道事業会計予算書

平成30年度五所川原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度五所川原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(特定環境保全 公共下水道事業)	(農業集落排水事業)	(漁業集落排水事業)
(1) 排水(処理)戸数	8,480 戸	190 戸	470 戸	190 戸
(2) 年間排水量	2,769,690 m ³	35,880 m ³	161,504 m ³	48,705 m ³
(3) 一日平均排水量	7,588 m ³	98 m ³	442 m ³	133 m ³
(4) 主要な建設改良事業	公共下水道築造、処理場建設改良事業			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公共下水道事業収益	673,046 千円
第1項	営業収益	388,187 千円
第2項	営業外収益	284,858 千円
第3項	特別利益	1 千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業収益	50,601 千円
第1項	営業収益	6,092 千円
第2項	営業外収益	44,508 千円
第3項	特別利益	1 千円
第3款	農業集落排水事業収益	61,498 千円
第1項	営業収益	16,421 千円
第2項	営業外収益	45,076 千円
第3項	特別利益	1 千円
第4款	漁業集落排水事業収益	38,118 千円
第1項	営業収益	7,985 千円
第2項	営業外収益	30,132 千円
第3項	特別利益	1 千円
第5款	浄化槽設置整備事業収益	65,634 千円

第1項	營業外収益	65,634	千円
	収入合計	888,897	千円
支 出			
第1款	公共下水道事業費用	778,182	千円
第1項	營業費用	683,927	千円
第2項	營業外費用	94,204	千円
第3項	特別損失	51	千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業費用	64,818	千円
第1項	營業費用	61,128	千円
第2項	營業外費用	3,669	千円
第3項	特別損失	21	千円
第3款	農業集落排水事業費用	85,993	千円
第1項	營業費用	77,649	千円
第2項	營業外費用	8,323	千円
第3項	特別損失	21	千円
第4款	漁業集落排水事業費用	47,946	千円
第1項	營業費用	44,345	千円
第2項	營業外費用	3,580	千円
第3項	特別損失	21	千円
第5款	浄化槽設置整備事業費用	65,634	千円
第1項	營業費用	65,634	千円
	支出合計	1,042,573	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額125,887千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,750千円、過年度分損益勘定留保資金105,137千円で補てんするものとする。)

収 入			
第1款	公共下水道事業資本的収入	974,805	千円
第1項	企業債	434,200	千円
第2項	他会計出資金	220,015	千円
第3項	国庫補助金	316,700	千円
第4項	負担金等	3,890	千円

第2款	特定環境保全公共下水道事業			
	資本的收入		18,400	千円
第1項	企業債		2,900	千円
第2項	他會計出資金		15,500	千円
第3款	農業集落排水事業資本的收入		61,457	千円
第1項	企業債		26,200	千円
第2項	他會計出資金		35,257	千円
第4款	漁業集落排水事業資本的收入		17,294	千円
第1項	企業債		3,000	千円
第2項	他會計出資金		14,294	千円
	收入合計	1,071,956		千円
	支出			
第1款	公共下水道事業資本的支出	1,100,692		千円
第1項	建設改良費	633,858		千円
第2項	企業債償還金	466,834		千円
第2款	特定環境保全公共下水道事業			
	資本的支出		18,400	千円
第1項	企業債償還金		18,400	千円
第3款	農業集落排水事業資本的支出		61,457	千円
第1項	建設改良費		10,459	千円
第2項	企業債償還金		50,998	千円
第4款	漁業集落排水事業資本的支出		17,294	千円
第1項	企業債償還金		17,294	千円
	支出合計	1,197,843		千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 公共下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	汚水ポンプ設備更新事業	291,900千円	平成30年度	98,000千円
				平成31年度	193,900千円
		水処理施設設備更新事業	442,000千円	平成30年度	150,000千円
				平成31年度	292,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	277,300千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合 にあって、利率の見直しを行った 後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。た だし下水道事業会計予算の都合に より繰上償還又は低利に借り換 えることができる。
公共下水道事業 資本費平準化債	120,600千円			
下水道事業債 (特別措置分)	36,300千円			
特定環境保全公共下水道事業 資本費平準化債	2,900千円			
農業集落排水事業	10,300千円			
農業集落排水事業 資本費平準化債	15,900千円			
漁業集落排水事業 資本費平準化債	3,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 88,828 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は18,818千円である。

<内訳>

特定環境保全公共下水道事業他会計補助金	10,484 千円
農業集落排水事業他会計補助金	4,811 千円
漁業集落排水事業他会計補助金	3,523 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,171千円と定める。

平成30年2月27日提出

五所川原市長 平山誠敏

予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成30年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画
- 2 平成30年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成30年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 継続費に関する調書
- 5 債務負担行為に関する調書
- 6 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
- 7 平成29年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
- 8 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成30年度五所川原市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
事業収益			888,897	下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
1 公共下水道事業収益			673,046	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		388,187	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道使用料	387,869	公共下水道使用料
		2 その他営業収益	318	上記以外の収益
	2 営業外収益		284,858	主たる営業活動以外の収益
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	97,537	雨水処理、基礎年金拠出金等及び利子償還に係る一般会計繰入金
		3 長期前受金戻入	187,218	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑収益	102	行政財産使用料ほか雑収入
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
2 特定環境保全公共下水道事業収益			50,601	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		6,092	主たる営業活動から生ずる収益

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
		1 下水道使用料	6,083	特定環境保全公共下水道使用料	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益		44,508	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	10,484	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	3,669	利子償還に係る一般会計繰入金	
		3 長期前受金戻入	30,354	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		4 雑 収 益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
		3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益
			1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
	3 農業集落排水事業収益			61,498	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益
1 営業収益			16,421	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	16,409	農業集落排水施設使用料	
		2 その他営業収益	12	上記以外の収益	
2 営業外収益			45,076	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	4,811	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	8,323	利子償還に係る一般会計繰入金	

款	項	目	予定額 (千円)	備考	
		3 補助金	5,000	処理場の最適整備構想策定に対する国庫支出金	
		4 長期前受金戻入	26,941	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		5 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
	1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの	
4 漁業集落排水事業収益			38,118	漁業集落排水事業の経営活動全般から生ずる収益	
	1 営業収益		7,985	主たる営業活動から生ずる収益	
		1 下水道使用料	7,976	漁業集落排水施設使用料等	
		2 その他営業収益	9	上記以外の収益	
	2 営業外収益		30,132	主たる営業活動以外の収益	
		1 他会計補助金	3,523	営業費用を使用料等で賄えない部分に係る一般会計繰入金	
		2 他会計負担金	3,580	利子償還に係る一般会計繰入金	
		3 長期前受金戻入	23,028	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの	
		4 雑収益	1	手数料、不用品の売却代金、その他	
	3 特別利益		1	当年度の経常的収支から除外すべき利益	
		1 過年度損益修正益		1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
5 浄化槽設置整備事業収益			65,634	浄化槽設置整備事業の収益
	1 営業外収益		65,634	浄化槽設置整備事業の収益
		1 他会計負担金		65,634

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
事業費用			1,042,573	下水道事業の経営活動全般から生ずる費用	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		778,182	公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用	
			683,927	主たる営業活動から生ずる費用	
		1 管 き よ 費	10,765	管路の維持管理に要する費用	
		2 処 理 場 費	201,881	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用	
		3 総 係 費	53,040	一般管理に要する費用	
		4 減 価 償 却 費	410,616	固定資産の減価償却費用	
		5 資 産 減 耗 費	7,625	固定資産の資産減耗費用	
	2 営業外費用			94,204	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		94,203	企業債利息に要する費用
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		1	下水道事業に係る消費税及び地方消費税に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	3 特 別 損 失		5 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	5 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
2 特定環境保全 公共下水道事業 費			6 4, 8 1 8	特定環境保全公共下水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		6 1, 1 2 8	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	8 0 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 5, 3 2 1	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	4 3 6	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	4 4, 5 7 1	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		3, 6 6 9	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3, 6 6 9	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1	前年度以前の損益の修正で、損失の性質を有するもの
		2 過誤納還付金及び 還付加算金	2 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
3 農業集落排水 事業費用			8 5, 9 9 3	農業集落排水事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		7 7, 6 4 9	主たる営業活動から生ずる費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
		1 管 き よ 費	5 5 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	2 0, 0 7 6	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	5, 5 8 7	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	5 1, 4 3 6	固定資産の減価償却費用
	2 営 業 外 費 用		8, 3 2 3	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8, 3 2 3	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
	3 特 別 損 失		2 1	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	2 0	過誤納付に伴う還付金等の費用
	4 漁 業 集 落 排 水 事 業 費 用			4 7, 9 4 6
1 営 業 費 用			4 4, 3 4 5	主たる営業活動から生ずる費用
		1 管 き よ 費	5 0 0	管路の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	1 0, 5 3 1	処理施設の維持管理及び排水処理に要する費用
		3 総 係 費	4 5 8	一般管理に要する費用
		4 減 価 償 却 費	3 2, 8 5 6	固定資産の減価償却費用
2 営 業 外 費 用			3, 5 8 0	金融及び財務活動に伴う費用

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	3 特 別 損 失	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,580	企業債利息及び一時借入金利息に要する費用
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 過 誤 納 還 付 金 及 び 還 付 加 算 金	20	過誤納付に伴う還付金等の費用
5 浄化槽設置整備 事 業 費 用			65,634	浄化槽設置整備事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営 業 費 用		65,634	主たる営業活動から生ずる費用
	1 総 係 費		65,634	浄化槽設置整備事業に要する費用

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資 本 的 収 入			1,071,956	建設改良及び企業債償還に対する収入
1 公共下水道事業 資 本 的 収 入	1 企 業 債		974,805	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 企 業 債	434,200	企業債の発行による収入
		1 企 業 債	434,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
		2 他 会 計 出 資 金	220,015	建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 他 会 計 出 資 金		220,015	市単独事業費に係る一般会計繰入金及び、元金償還に係る一般会計繰入金

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	3 国庫補助金		316,700	建設改良に対する国庫支出金
		1 国庫補助金	316,700	処理場建設改良事業に対する国庫支出金
	4 負担金等		3,890	建設改良に対する負担金
		1 受益者負担金	3,890	公共下水道事業受益者負担金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資本的収入			18,400	特定環境保全公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に対する収入
	1 企業債		2,900	企業債の発行による収入
		1 企業債	2,900	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		15,500	建設改良及び企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	15,500	元金償還に係る一般会計繰入金
3 農業集落排水 事業資本的収入			61,457	農業集落排水事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		26,200	企業債の発行による収入
		1 企業債	26,200	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他会計出資金		35,257	企業債償還に対する収入
		1 他会計出資金	35,257	市単独事業費に係る一般会計繰入金及び、元金償還に係る一般会計繰入金
4 漁業集落排水 事業資本的収入			17,294	漁業集落排水事業の企業債償還に対する収入
	1 企業債		3,000	企業債の発行による収入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
		1 企 業 債	3,000	建設改良費等の財源に充てるために発行する企業債
	2 他 会 計 出 資 金		14,294	企業債償還に対する収入
		1 他 会 計 出 資 金	14,294	元金償還に係る一般会計繰入金

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出			1,197,843	建設改良及び企業債償還に要する費用
1 公共下水道事業 資 本 的 支 出			1,100,692	公共下水道事業の建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建 設 改 良 費		633,858	建設改良に要する費用
		1 管 き よ 建 設 費	55,858	管きよの新設事業に要する費用
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	578,000	処理場の建設改良に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		466,834	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	466,834	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
2 特定環境保全 公共下水道事業 資 本 的 支 出			18,400	特定環境保全公共下水道事業の企業債償還に要する費用
	1 企 業 債 償 還 金		18,400	企業債償還に要する費用
		1 企 業 債 償 還 金	18,400	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
3 農業集落排水 事業資本的支出			61,457	農業集落排水事業の建設改良及び企業債償還に要する費用

款	項	目	予定額 (千円)	備考
	1 建設改良費		10,459	建設改良に要する費用
		1 処理場建設改良費	10,459	処理場の建設改良に要する費用
	2 企業債償還金		50,998	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	50,998	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金
4 漁業集落排水事業資本的支出			17,294	漁業集落排水事業の企業債償還に要する費用
	1 企業債償還金		17,294	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	17,294	建設改良費等の財源に充てるために発行した企業債の元金償還金

2 平成30年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 187,883
減価償却費	539,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 93
長期前受金戻入額	△ 267,541
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	109,775
有形固定資産除却費	7,625
未収金の増減額 (△は増加)	46
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,730
引当金の増減額 (△は減少)	△ 485
小計	<u>199,192</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 109,775</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>89,418</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 870,341
国庫補助金等による収入	<u>409,738</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 460,603</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	637,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,526
他会計からの出資による収入	<u>285,066</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>369,040</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,145
資金期首残高	<u>180,197</u>
資金期末残高	<u><u>178,052</u></u>

3 平成30年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	7	228	26,951		13,834	41,013	14,632	55,645
	資本勘定支弁職員		4		16,060		8,490	24,550	8,633	33,183
	合 計	15	11	228	43,011		22,324	65,563	23,265	88,828
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	8	86	31,282		15,155	46,523	18,160	64,683
	資本勘定支弁職員		4		16,086		7,335	23,421	9,067	32,488
	合 計	5	12	86	47,368		22,490	69,944	27,227	97,171
比 較	損益勘定支弁職員	10	△ 1	142	△ 4,331		△ 1,321	△ 5,510	△ 3,528	△ 9,038
	資本勘定支弁職員		0		△ 26		1,155	1,129	△ 434	695
	合 計	10	△ 1	142	△ 4,357		△ 166	△ 4,381	△ 3,962	△ 8,343

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	594	9,747	6,670	657	558	930	360	360	18	2,430
	前年度	804	10,792	6,739	746	820	636	360	360	18	1,215
	比較	△ 210	△ 1,045	△ 69	△ 89	△ 262	294	0	0	0	1,215

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明	備考
給料	△4,357	給与改定に伴う増加分	65	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.16%
		昇給に伴う増加分	546	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率 1.18%
		その他の増減分	△4,968	職員の異動等に伴う減分	
手当	△166	制度改正に伴う増減分	535	支給額の改正による増分	扶養手当 △54 勤勉手当 586 期末手当 3
		その他の増減分	△701	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 △156 通勤手当 △262 期末手当 △1,048 住居手当 294 勤勉手当 △655 時間外勤務手当 寒冷地手当 △89 1,215

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,800
	平均給与月額(円)	335,692
	平均年齢(歳)	41歳 7月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	326,358
	平均給与月額(円)	344,800
	平均年齢(歳)	43歳 11月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	3 級	1	8.3
	2 級	3	25.1
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0
平成29年1月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	3 級	2	16.7
	2 級	2	16.7
	1 級	1	8.3
	計	12	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	1 1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	8 1 . 8		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	1 2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	1 2	
	号給数内訳	1号給 (人)	3
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	3
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	1 0 0 . 0		

(5) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025	2.175	4.20	有	
前年度	1.95	2.10	4.05	有	
一般会計の制度	2.025	2.175	4.20	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債	当年度損益勘定留保資金							
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	ガスタンク設備更新事業	2 9	千円 148,000	千円 81,400	千円 66,600	千円	千円	千円 0	千円 0	千円	% 0.0	逡次繰越 148,000 千円	
			3 0	217,000	119,350	97,600	50			365,000	365,000	100.0		
			計	365,000	200,750	164,200	50		0	365,000	365,000	100.0		
		汚水ポンプ設備更新事業	3 0	98,000	53,900	44,100				98,000	98,000	33.6		
			3 1	193,900	106,600	87,300						193,900	0.0	
			計	291,900	160,500	131,400				98,000	98,000	193,900	33.6	
		水処理施設設備更新事業	3 0	150,000	82,500	67,500				150,000	150,000	33.9		
			3 1	292,000	160,600	131,400						292,000	0.0	
			計	442,000	243,100	198,900				150,000	150,000	292,000	33.9	

5 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料 収 益
排水設備工事資金の融資に対する損失補償	損失額の全額			平成30年度から 事業継続期間中		
排水設備工事資金利子補給金	貸付融資額のうち保有額に対する年9%以内	平成20年度から 平成29年度まで	164	平成30年度から 事業継続期間中	60	60
公営企業会計システムソフトウェア賃借料	2,808	平成27年度から 平成29年度まで	1,322	平成30年度から 平成32年度まで	1,486	1,486
五所川原市下水道処理施設等包括的運転管理業務委託	1,281,269	平成29年度から 平成29年度まで	217,167	平成30年度から 平成33年度まで	1,064,102	1,064,102

6 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,104	
ロ 建物	1,535,776		
減価償却累計額	<u>△ 774,601</u>	761,175	
ハ 構築物	20,554,040		
減価償却累計額	<u>△ 6,387,618</u>	14,166,422	
ニ 機械及び装置	2,897,846		
減価償却累計額	<u>△ 1,813,454</u>	1,084,392	
ホ 車両運搬具	16,355		
減価償却累計額	<u>△ 7,034</u>	9,321	
ヘ 工具器具及び備品	6,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	538	
ト 建設仮勘定		286,801	

有形固定資産合計 16,503,753

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,556	
無形固定資産合計			2,556

(3)投資その他の資産

イ その他の投資		30	
投資その他の資産合計			30

固定資産合計 16,506,339

2 流動資産

(1)現金・預金		178,052	
(2)未収金		42,815	
(3)貸倒引当金		<u>△ 790</u>	

流動資産合計 220,077

資産合計 16,726,416

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業負債		6,600,052	
固定負債合計		<u>6,600,052</u>	6,600,052
4 流動負債			
(1) 企業負債		543,025	
(2) 未払金		31,667	
(3) 引当金		6,076	
流動負債合計		<u>6,076</u>	580,768
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,355,378	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,782,723</u>	
繰延収益合計			<u>6,572,655</u>
負債合計			<u>13,753,475</u>

資本の部

6 資本金			4,149,317
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,234,492</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,234,492</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,176,376</u>
資本合計			<u>2,972,941</u>
負債資本合計			<u>16,726,416</u>

7 平成29年度五所川原市下水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	386,765		
(2) その他営業収益	<u>2,318</u>	389,083	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	10,543		
(2) 処理場費	243,738		
(3) 総係費	139,387		
(4) 減価償却費	<u>538,821</u>	<u>932,489</u>	
3 営業外収益			543,406
(1) 他会計補助金	25,798		
(2) 他会計負担金	202,578		
(3) 補助金	8,000		
(4) 長期前受金戻入	264,528		
(5) 雑収益	<u>3,423</u>	504,327	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	123,656		
(2) 雑支出	<u>3,936</u>	<u>127,592</u>	<u>376,735</u>
5 特別利益			166,671
(1) 過年度損益修正益	<u>4</u>	4	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,921		
(2) 過誤納還付金及び還付加算金	<u>110</u>	<u>4,031</u>	<u>4,027</u>
当年度純損失			170,698
前年度繰越欠損金			875,911
当年度未処理欠損金			<u><u>1,046,609</u></u>

8 平成29年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		195,104	
ロ 建物	1,284,407		
減価償却累計額	<u>△ 749,995</u>	534,412	
ハ 構築物	20,532,460		
減価償却累計額	<u>△ 5,938,142</u>	14,594,318	
ニ 機械及び装置	2,567,919		
減価償却累計額	<u>△ 1,839,099</u>	728,820	
ホ 車両運搬具	16,355		
減価償却累計額	<u>△ 3,825</u>	12,530	
ヘ 工具器具及び備品	6,091		
減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	538	
ト 建設仮勘定		114,794	

有形固定資産合計

16,180,516

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		2,556	
---------	--	-------	--

無形固定資産合計

2,556

(3)投資その他の資産

イ その他の投資		30	
----------	--	----	--

投資その他の資産合計

30

固定資産合計

16,183,102

2 流動資産

(1)現金・預金		180,197	
(2)未収金		42,978	
(3)貸倒引当金		<u>△ 883</u>	

流動資産合計

222,292

資産合計

16,405,394

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,505,580	
固定負債合計		<u>6,505,580</u>	6,505,580
4 流動負債			
(1) 企業債		553,523	
(2) 未払金		33,397	
(3) 引当金		6,561	
流動負債合計		<u>6,561</u>	593,481
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,038,213	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,607,638</u>	
繰延収益合計			<u>6,430,575</u>
負債合計			<u>13,529,636</u>

資本の部

6 資本金			3,864,251
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,046,609</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,046,609</u>	
剰余金合計			<u>△ 988,493</u>
資本合計			<u>2,875,758</u>
負債資本合計			<u>16,405,394</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	359,557	5,641	15,206	7,394	0	387,798
営業費用	667,507	59,905	75,733	43,500	65,603	912,248
営業損益	△ 307,950	△ 54,264	△ 60,527	△ 36,106	△ 65,603	△ 524,450
経常損益	△ 138,518	△ 14,197	△ 25,250	△ 9,808	0	△ 187,773
セグメント資産	13,412,006	1,107,845	1,394,145	811,146	1,274	16,726,416
セグメント負債	11,070,566	886,980	1,111,167	683,488	1,274	13,753,475
その他の項目						
他会計繰入金	97,537	14,153	13,134	7,103	65,634	197,561
減価償却費	410,616	44,571	51,436	32,856	0	539,479
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860,657	0	9,684	0	0	870,341

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	660,504円
1年超	165,126円
計	825,630円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,561千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金883千円を使用する見込みである。

